

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第112期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 一男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	471,961	464,325	950,663
経常利益 (百万円)	20,642	19,011	38,740
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	14,821	12,319	23,083
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	37,066	31,209	60,547
純資産額 (百万円)	691,842	700,353	697,683
総資産額 (百万円)	1,202,318	1,194,480	1,180,784
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.98	71.73	130.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	56.5	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,212	47,032	64,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,883	26,919	52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,209	6,141	27,811
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	84,953	99,168	83,249

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および子会社86社（連結子会社74社、非連結子会社12社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔包装容器事業〕

Crown Seal Public Co., Ltd.は、前連結会計年度末において連結子会社でありましたが、同社における役員構成の変更等により、当社の同社の意思決定機関に対する実質的な支配が認められなくなったことから、当中間連結会計期間の期首より同社を持分法適用関連会社としております。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

当中間連結会計期間において、PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.の株式を取得し、同社および同社の子会社であるPREMIER CENTRE SERVICES SDN. BHD.ならびにPREMIER CENTRE TRADING SDN. BHD.を連結子会社としております。

〔鋼板関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔機能材料関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔不動産関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔その他〕

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や為替相場の急激な変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	471,961	464,325	7,636	1.6%
営業利益	14,916	18,312	3,396	22.8%
売上高営業利益率	3.2%	3.9%	0.8%	-
経常利益	20,642	19,011	1,631	7.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	14,821	12,319	2,501	16.9%

売上高は、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少したことにより、4,643億25百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、アルミなどの原材料価格が上昇したほか、エンジニアリング・充填・物流事業において、海外向けの製缶・製蓋機械の販売減少や貸倒引当金繰入額の計上があったものの、包装容器事業を中心に原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したことなどにより、営業利益は183億12百万円（前年同期比22.8%増）となりました。経常利益は、営業利益が増加したものの、為替差損を計上したことなどにより、190億11百万円（前年同期比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は123億19百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減	増減率	前中間期	当中間期	増減	増減率
包装容器事業	299,640	307,460	7,819	2.6%	6,899	14,542	7,642	110.8%
エンジニアリング・充填・物流事業	95,020	71,955	23,064	24.3%	4,689	3,492	8,181	-
鋼板関連事業	45,018	45,777	758	1.7%	2,870	4,479	1,608	56.0%
機能材料関連事業	17,051	24,990	7,939	46.6%	658	2,340	2,999	-
不動産関連事業	3,910	4,044	133	3.4%	2,269	2,344	75	3.3%
その他	11,319	10,096	1,222	10.8%	333	251	82	24.6%
調整額	-	-	-	-	1,486	2,153	666	-
合計	471,961	464,325	7,636	1.6%	14,916	18,312	3,396	22.8%

〔包装容器事業〕

売上高は3,074億60百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は145億42百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

(a) 金属製品の製造販売

国内・海外において、原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、国内において、チューハイ・ビール向けの空缶で新製品の受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(b) プラスチック製品の製造販売

原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したほか、お茶類向けのペットボトル・キャップや調味料向けのボトルなどが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(c) 紙製品の製造販売

飲料向けの段ボール製品が減少しましたが、飲料コップを中心に原材料・エネルギー価格上昇分の転嫁を実施したことにより、売上高は前年同期並となりました。

(d) ガラス製品の製造販売

化学薬品向けのびん製品や、飲食店向けでジョッキなどのハウスウエア製品が増加しましたが、セールスプロモーション品やウイスキー向けのびん製品で前年同期に大型案件を受注した反動があったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度より、金属キャップおよびプラスチックキャップの製造販売を行うCrown Seal Public Co., Ltd.を連結子会社から持分法適用関連会社としたこととともない、売上高が減少した影響を含んでおります。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は719億55百万円（前年同期比24.3%減）となり、営業損失は34億92百万円（前年同期は46億89百万円の営業利益）となりました。

(a) エンジニアリング事業

欧米の金利上昇を背景としたお得意先における設備投資の見送りにより、海外向けの製缶・製蓋機械の販売が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

(b) 充填事業

海外において、飲料の充填品が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(c) 物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前年同期並となりました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は457億77百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は44億79百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材の輸出が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

缶用材料の売上高は、前年同期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材などが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は249億90百万円（前年同期比46.6%増）となり、営業利益は23億40百万円（前年同期は6億58百万円の営業損失）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が回復傾向となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は40億44百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は23億44百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は100億96百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は2億51百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

財政状態の状況

（資産、負債および純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、1兆1,944億80百万円となりました。売上債権は減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ136億95百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、4,941億26百万円となりました。借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ110億25百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、7,003億53百万円となりました。自己株式の取得などにより減少しましたが、円安影響による為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ26億70百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から56.5%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べて142億14百万円増加し、991億68百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益が190億11百万円、減価償却費273億10百万円、売上債権の減少による資金の増加223億48百万円、仕入債務の減少による資金の減少94億40百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は470億32百万円（前年同期比472.7%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が155億84百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が114億24百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は269億19百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の借入による収入（純額）が174億49百万円、長期借入金の返済による支出が23億52百万円、自己株式の取得による支出が127億46百万円、配当金の支払いが79億19百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は61億41百万円（前年同期は財務活動による資金の増加72億9百万円）となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な会計上の見積り）」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容の概要等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84億88百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社連結子会社における合弁会社設立に関する基本合意書締結

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社とTOPPANホールディングス株式会社との間で、合弁会社設立に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日付で東洋製罐株式会社とTOPPANホールディングス株式会社は、本基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、2024年6月21付の当社適時開示「当社連結子会社における合弁会社設立に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,862,162	175,862,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	175,862,162	175,862,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	175,862	-	11,094	-	1,361

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	19,019	11.28
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,767	9.94
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,499	7.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,705	5.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,446	4.41
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,000	2.96
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	4,219	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,443	2.04
公益財団法人阪急文化財団	大阪府池田市栄本町12番27号	2,940	1.74
計	-	85,641	50.77

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式7,190千株を保有しております。

2. 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

4. マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから、2024年5月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2024年4月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	8,640	4.91
計	-	8,640	4.91

5. 三井住友信託銀行株式会社から、2024年5月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2024年5月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,058	1.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,393	1.93
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,836	1.04
計	-	7,287	4.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,190,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,590,500	1,685,905	-
単元未満株式	普通株式 81,662	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	175,862,162	-	-
総株主の議決権	-	1,685,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	7,190,000	-	7,190,000	4.09
計	-	7,190,000	-	7,190,000	4.09

(注) 自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第111期連結会計年度	ふじみ監査法人
第112期中間連結会計期間	有限責任 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,019	101,929
受取手形、売掛金及び契約資産	2 248,148	231,549
電子記録債権	2 28,855	29,320
商品及び製品	123,168	121,134
仕掛品	18,413	24,201
原材料及び貯蔵品	48,281	51,012
その他	32,525	36,424
貸倒引当金	4,000	8,245
流動資産合計	585,411	587,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,828	115,717
機械装置及び運搬具（純額）	141,167	135,552
土地	80,122	78,441
建設仮勘定	19,689	14,886
その他（純額）	14,564	15,929
有形固定資産合計	370,372	360,527
無形固定資産		
のれん	-	7,943
その他	22,488	22,666
無形固定資産合計	22,488	30,609
投資その他の資産		
投資有価証券	148,412	162,332
退職給付に係る資産	30,181	30,510
繰延税金資産	8,048	6,687
その他	19,436	20,928
貸倒引当金	3,566	4,442
投資その他の資産合計	202,512	216,016
固定資産合計	595,373	607,153
資産合計	1,180,784	1,194,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 115,955	108,687
短期借入金	56,248	85,843
未払法人税等	10,527	9,093
汚染負荷量賦課金引当金	95	93
その他	2 87,747	87,564
流動負債合計	270,573	291,282
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	123,325	113,973
繰延税金負債	14,177	13,896
特別修繕引当金	5,839	6,400
汚染負荷量賦課金引当金	1,648	1,612
役員退職慰労引当金	1,172	1,255
役員株式給付引当金	256	287
退職給付に係る負債	43,501	43,069
その他	12,608	12,349
固定負債合計	212,527	202,844
負債合計	483,101	494,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,969	11,914
利益剰余金	539,864	544,351
自己株式	5,158	17,881
株主資本合計	557,769	549,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,803	62,004
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	33,931	49,295
退職給付に係る調整累計額	14,206	13,665
その他の包括利益累計額合計	107,937	124,970
非支配株主持分	31,976	25,903
純資産合計	697,683	700,353
負債純資産合計	1,180,784	1,194,480

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	471,961	464,325
売上原価	414,992	398,861
売上総利益	56,969	65,463
販売費及び一般管理費	1 42,052	1 47,151
営業利益	14,916	18,312
営業外収益		
受取利息	528	904
受取配当金	1,331	1,486
為替差益	4,603	-
持分法による投資利益	940	2,246
その他	2,419	2,478
営業外収益合計	9,824	7,115
営業外費用		
支払利息	1,561	2,231
為替差損	-	1,346
その他	2,536	2,838
営業外費用合計	4,098	6,417
経常利益	20,642	19,011
税金等調整前中間純利益	20,642	19,011
法人税等	5,356	5,685
中間純利益	15,286	13,325
非支配株主に帰属する中間純利益	464	1,006
親会社株主に帰属する中間純利益	14,821	12,319

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	15,286	13,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,327	2,154
繰延ヘッジ損益	27	8
為替換算調整勘定	8,358	12,258
退職給付に係る調整額	348	449
持分法適用会社に対する持分相当額	2,470	3,912
その他の包括利益合計	21,780	17,883
中間包括利益	37,066	31,209
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,386	29,352
非支配株主に係る中間包括利益	1,680	1,856

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,642	19,011
減価償却費	27,201	27,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	637	5,100
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	832	1,116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	700	267
受取利息及び受取配当金	1,860	2,390
支払利息	1,561	2,231
為替差損益(は益)	2,673	502
持分法による投資損益(は益)	940	2,246
固定資産売却損益(は益)	48	209
固定資産除却損	453	308
投資有価証券売却損益(は益)	636	201
売上債権の増減額(は増加)	24,098	22,348
棚卸資産の増減額(は増加)	975	2,800
仕入債務の増減額(は減少)	8,845	9,440
その他	6,484	6,350
小計	5,749	52,325
利息及び配当金の受取額	1,946	3,025
利息の支払額	1,577	2,240
法人税等の支払額	4,220	6,924
法人税等の還付額	6,314	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,212	47,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	522	-
有形固定資産の取得による支出	26,282	15,584
有形固定資産の売却による収入	159	377
無形固定資産の取得による支出	1,184	151
投資有価証券の売却による収入	878	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,424
その他	1,933	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,883	26,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,964	17,449
長期借入金の返済による支出	6,087	2,352
自己株式の取得による支出	8,536	12,746
配当金の支払額	8,185	7,919
非支配株主への配当金の支払額	392	226
その他	552	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,209	6,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,811	2,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,649	16,944
現金及び現金同等物の期首残高	94,603	83,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,025
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 84,953	1 99,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社はPREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD.の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めている。

また、Crown Seal Public Co., Ltd.は役員構成の変更等により、当社の同社の意思決定機関に対する実質的な支配が認められなくなったため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外したCrown Seal Public Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。これによる中間連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。従来は当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結財務諸表においても当該繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していたが、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す方法に変更している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金資産が550百万円増加している。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は550百万円増加している。なお、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (銀行借入)	38,386百万円 (253百万米ドル)	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (銀行借入)	36,523百万円 (255百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (信用状取引)	2,778百万円 (18百万米ドル)	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (信用状取引)	619百万円 (4百万米ドル)

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理をしている。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	17,546百万円	- 百万円
電子記録債権	2,001	-
支払手形及び買掛金	519	-
流動負債のその他	1,877	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	13,467百万円	13,888百万円
貸倒引当金繰入額	388	4,253
研究開発費	8,420	7,918

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	90,810百万円	101,929百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,776	2,687
拘束性預金	79	74
現金及び現金同等物	84,953	99,168

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,193	45.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	8,042	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日の取締役会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月7日付で、自己株式20,000,000株の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ36,749百万円減少している。さらに、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,367,900株を取得したことにより、自己株式が8,535百万円増加している。この結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が556,131百万円、自己株式が10,730百万円となっている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,832	45.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年6月21日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	7,590	45.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日の取締役会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれている。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式5,385,500株を取得したことにより、自己株式が12,745百万円増加している。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が17,881百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	299,640	94,903	45,018	17,051	-	456,614	11,319	467,934	-	467,934
その他の収益(注2)	-	116	-	-	3,910	4,027	-	4,027	-	4,027
外部顧客への売上高	299,640	95,020	45,018	17,051	3,910	460,642	11,319	471,961	-	471,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,581	25,465	11,140	28	714	39,930	3,418	43,349	43,349	-
計	302,222	120,485	56,159	17,079	4,625	500,572	14,738	515,311	43,349	471,961
セグメント利益又は損失 ()	6,899	4,689	2,870	658	2,269	16,069	333	16,402	1,486	14,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入等である。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去6,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,591百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	307,460	71,558	45,777	24,990	-	449,786	10,096	459,883	-	459,883
その他の収益(注2)	-	397	-	-	4,044	4,442	-	4,442	-	4,442
外部顧客への売上高	307,460	71,955	45,777	24,990	4,044	454,228	10,096	464,325	-	464,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,834	25,159	11,422	13	792	40,222	3,433	43,655	43,655	-
計	310,294	97,115	57,200	25,004	4,837	494,451	13,530	507,981	43,655	464,325
セグメント利益又は損失 ()	14,542	3,492	4,479	2,340	2,344	20,214	251	20,465	2,153	18,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入等である。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 2,153百万円には、セグメント間取引消去6,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 8,804百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式取得会社の名称 PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. (以下、PCG社)

事業の内容 ホームケア製品、パーソナルケア製品などの受託充填

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、マレーシアにおいて、長期的に人口増加が続き、今後もPCG社の事業領域であるホームケア、パーソナルケア市場が安定して成長すると見込んでいるほか、同社の主要顧客との取引関係を維持しつつ、当社グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場を創出できると判断したため。

(3) 企業結合日

2024年8月2日(みなし取得日 2024年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっている。2024年6月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,238百万円
取得原価		12,238百万円

なお、上記の取得の対価は、契約に基づく買収価格の調整が完了する前の暫定の金額である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

7,943百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は算定中である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	81円98銭	71円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	14,821	12,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	14,821	12,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,797	171,754

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期中平均自己株式は496千株であり、当中間連結会計期間は488千株である。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、無担保社債発行について決議した。同決議に基づき、2024年10月10日に第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)の発行条件を決定し、2024年10月17日に次のとおり発行した。

(1) 名称	東洋製罐グループホールディングス株式会社第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
(2) 発行総額	100億円
(3) 利率	年0.874%
(4) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 払込期日	2024年10月17日
(6) 償還期限	2029年10月17日
(7) 償還方法	満期一括償還
(8) 資金用途	グリーンファイナンス・フレームワークにおける以下の適格プロジェクトに係るリファイナンスに充当 EV・ハイブリッド車向け車載用二次電池材の生産ラインの増強 缶底耐圧強度向上技術(CBR)を用いたアルミ飲料缶の製造設備に関する投資 環境性能の高い建物の取得、開発、建設等

缶底耐圧強度向上技術(CBR: Compression Bottom Reform)とは、飲料缶の底部をリフォームして強化し、軽量化を可能とする技術をいう。

2【その他】

(中間配当)

2024年11月8日の取締役会において、第112期中間配当(会社法第454条第5項および定款第37条の規定に基づく
剰余金の配当)について、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 7,590百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当額 | 45円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 2024年12月2日 |

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富山貴広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。